

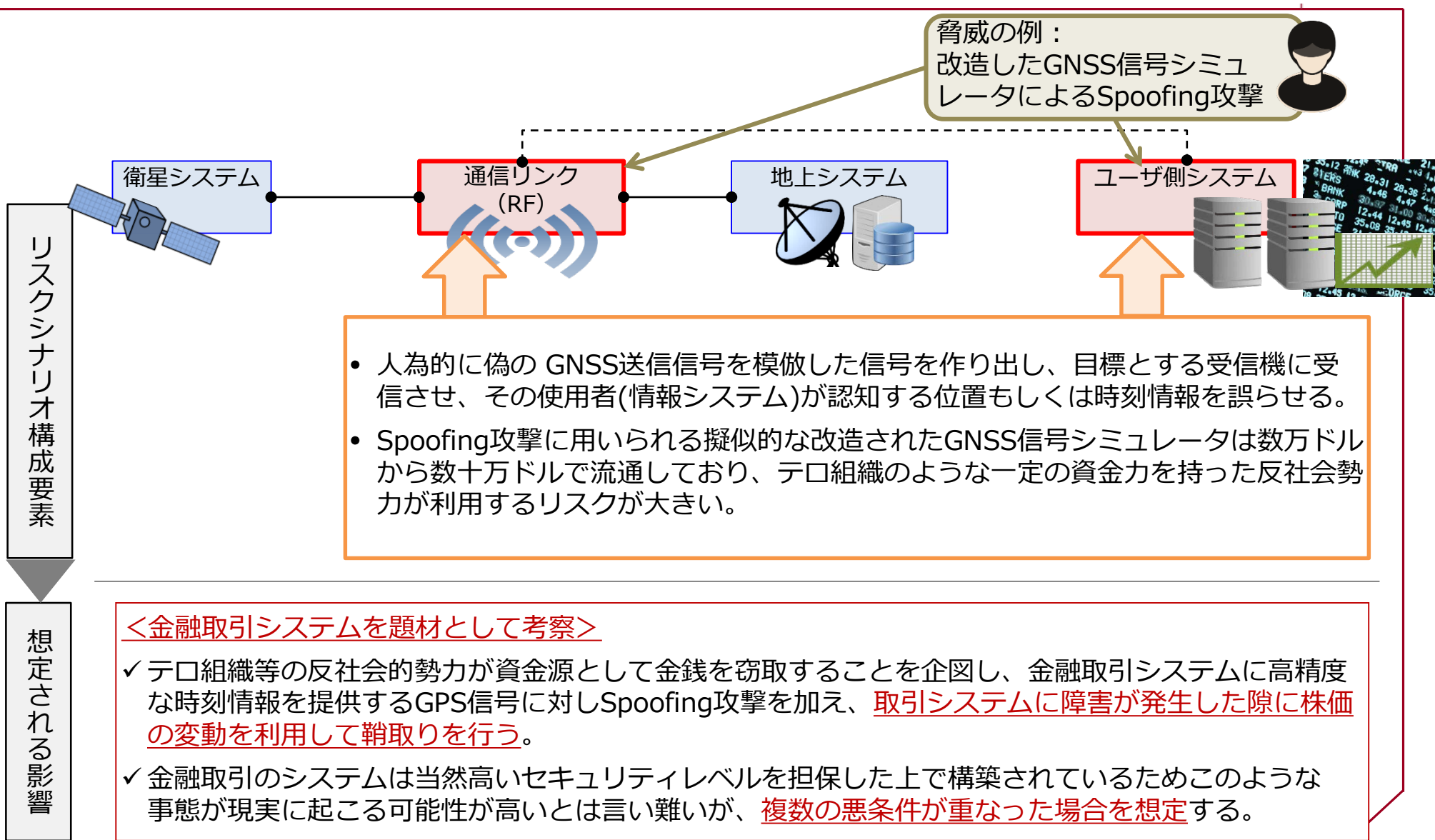
GPSの機能低下が金融システムに及ぼす影響に 関する調査

平成30年9月20日

三井物産セキュアディレクション株式会社

公共事業部 宇宙・防衛グループ

衛星測位システム(GNSS)測位信号に対するSpoofing（なりすまし）攻撃



- 高精度な時刻同期を必要とする事業者のシステムではGPS等のGNSSを時刻ソースとするグランドマスタークロック（タイムサーバ）を設置している。

【精度の例】

- タイムサーバはNetwork Time Protocol (NTP) にてGPS(修正精度±1ms以内)、テレホンJJY (同±10ms)、長波JJY (同±100ms)、FM (同±100ms) を時刻ソースとして取得する。

【主なユーザ】

- 放送事業（放送設備）
- モバイルキャリア事業（基地局間同期）
- 金融事業（証券／対外取引）
- 鉄道事業（運行／送電管理）
- 電力事業（変電所間同期）
- IoT事業（センサー監視） 等

GPSと時刻同期ができない場合の機器の動作

- タイムサーバ側で[内部時計同期時間] にて設定した時間内（デフォルト設定で24時間）であれば、時刻源と同期ができなくとも時刻配信することができる。
- 設定した時間を経過してしまうと非同期の状態となる。

- トレーディングシステムでは、アプリケーションレベルの時間遅延（レイテンシー）を正確に把握し、これをいかに縮めるかが重要となる。証券取引所・金融情報サービス企業と証券会社・投資銀行のトレーディング基盤の間や証券会社・投資銀行の拠点間のレイテンシーを検知するためには、協定世界時(UTC)との同期誤差が50nsから100nsであることが必須となる。GPSとUTCの誤差は数十ns以下であり、この要求水準を満たすのはGPS (GNSS) のみである。
- 最近の超高速トレーディングシステム向けのレイテンシー監視システムでは、GPSと20ns～100nsの精度で時刻同期が取れるPrecision Time Protocol (PTP)と組み合わせたタイムスタンプが実装されている。

(補足)

このレイテンシーにより注文時の表示価格と実際の約定価格に差額が生じることを証券業界では「スリッページリスク」と呼ぶ。

出所) 野村総合研究所, 超高速証券取引を可能にする衛星測位連系システム,
https://www.nri.com/jp/opinion/it_solution/2012/pdf/ITSF120103.pdf

PTP (Precision Time Protocol) とMiFID II (欧州第2次金融商品市場指令)

MiFID II (欧州第2次金融商品市場指令)における時刻精度要件

- 2018年からEUではMiFID II (欧州第2次金融商品市場指令)が適用。そのひとつの要件として、取引の透明度を満たすため各金融機関に求められる時刻同期の要件が厳しく定義されており、従来のNTPによる時刻同期 (精度msレベル) を超えPTPによる μ s以下の同期精度が求められている。

■ MiFID II の時刻精度要件

- ✓ 時刻基準：UTC(協定世界時)に同期していること
- ✓ 時刻の確度(UTCからの誤差)：100 μ s以内 (高頻度アルゴリズム取引の場合)
- ✓ 時刻の粒度(時刻表示の桁)：1 μ s以上 (高頻度アルゴリズム取引の場合)

国内においてもPTPサービスを提供するデータセンター事業者が登場

- データセンター事業者であるアット東京ではMiFID II の時刻精度要件に対応したサービスの提供を2018年春から開始することを発表。
- データセンターにおいてGPSアンテナ～PTPグランドマスター～顧客までの構内配線を完全2系統で提供することで冗長性を確保。

出所) アット東京プレスリリース, <http://www.attokyo.co.jp/news/20171221.html>

PTPに対応するタイムサーバのスペック例

- ✓ 修正精度 UTC within <100ns (GNSS同期時)
- ✓ 時刻ソースはGNSS(GPS・QZSS)、ToD(放送局標準時計装置から出力されるシリアル時刻情報)、光テレホンJJYから選択
- ✓ 原子時計を内蔵

出所) セイコーソリューションズ株式会社, <http://www.seiko-sol.co.jp/wp-content/uploads/2016/03/TimeServer.pdf>

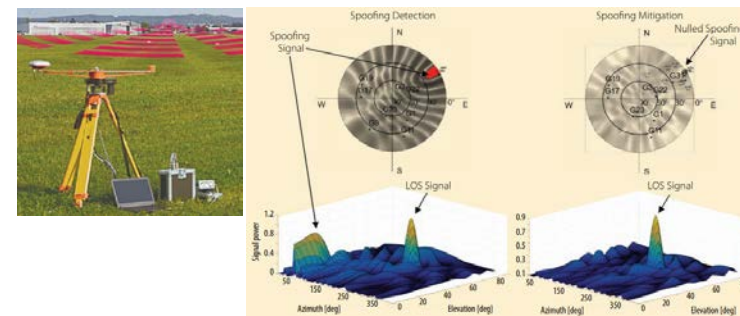
- 欧米では以下に示すような対策を複数組み合わせる「多層防御」の視点からGNSSのResiliencyを高めるという考え方が重要であるという議論が交わされている。

1) 受信機側での対策

- ◆ “Selective Availability Anti-Spoofing Module (SAASM)”を組み込んだGPS Military Code (Mコード) 対応タイムサーバ (米国)
- ◆ Anti-spoofing対応受信機 “Multi-Constellation and Multi-Frequency Receivers”
- ◆ 測位信号到来方向の識別によるSpoofing攻撃の回避 (例えば、回転GNSSアンテナによる研究開発として ESAによる“the Galileo Evolution Programme EGEP funded project SETI (No. EGEP-ID 89-1.11)”がある)
- ◆ 測位信号の暗号化と1~2分おきの認証確認



Microsemi SyncServer S650
(GPS Directorate Security Approval認証取得
出所) Microsemi社



Spoofing信号の到来方向の推定と軽減に関する研究開発
出所) Inside GNSS

2) 複数システムによる冗長化

- ◆ (航空機や車両等の移動体において) IMUやLIDAR等とのセンサフュージョン
- ◆ 複数のPNTソースからの情報取得 (eLoranの整備や低軌道衛星の活用、複数GNSSからのデータ収集)
- ◆ “Simultaneous spatial consistency” 物理的に離れた受信機の測定値データを比較することでPNTデータの正しさを検証

3) 組織マネジメント面での対策

- ◆ TTXをはじめとする各種机上演習等の実施 (例えば 米国DHSによるストリートワイドでのJam-X演習、GPS関連機器メーカーが参加するThe GPS Testing for Critical Infrastructure (GET-CI) コンテストの開催 等)

出所) 各種海外カンファレンス、海外関係機関インタビュー等より三井物産セキュアディレクション作成

M[|]B_|S[|]D.[®]